

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

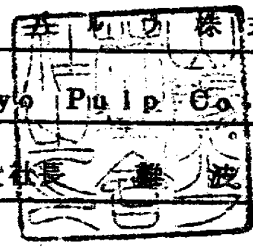
有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和41年 4月 1日
(第40期)至 昭和41年 9月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和41年12月26日提出

会 社 名	山 陽 林 業 株 式 会 社
英 訳 名	Sanyo Pulp Co., Ltd.
代表者の役職氏名	取締役社長 藤 波 経



本店所在の場所 東京都千代田区丸の内1丁目2番地 電話番号 東京(281)3481 連絡者 経理部経理課長 堀江 浄

最寄の連絡場所 同 上 電話番号 同 上 連絡者 同 上

公認会計士の監査証明 氏名 高 島 清

監査証明に関する事項 監査報告書記載の通り証券取引法第193条の2の規定により監査をうけた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店および証券取引所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1の6
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2の1
名古屋証券取引所	名古屋市中区伊勢町1の3
京都証券取引所	京都市下京区四条通り東洞院東入立売西町66
広島証券取引所	広島市銀山町14番18号
福岡証券取引所	福岡市天神町2の14番2号
新潟証券取引所	新潟市上大川前通十番町1915

(本書面の枚数表紙共44枚)

目 次

第1 会社 の 概 況	3頁
(1) 会社 の 設 立 年 月 日	3
(2) 会 社 の 目 的	3
(3) 資 本 の 額	3
(4) 株 式	3
(5) 株 式 の 状 況	3
(6) 役 員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式	6
(7) 従 業 員 の 状 況	9
第2 事 業 の 内 容 と 設 備 の 状 況	10
(1) 事 業 の 内 容	10
(2) 設 備 の 状 況	10
第3 営 業 の 状 況	14
(1) 生 産 能 力	14
(2) 生 産 実 績	15
(3) 原 材 料 の 状 況	15
(4) 電 力 事 情	16
(5) 受 注 状 況 と 生 産 計 画	16
(6) 販 売 の 状 況	17
第4 経 理 の 状 況	18
(1) 財 務 諸 表	18
(イ) 比 較 貸 借 対 照 表	18
(ロ) 比 較 損 益 計 算 書	23
(ハ) 剰 余 金 計 算 書	26
(ニ) 剰 余 金 処 分 計 算 書	27
(ホ) 附 属 明 細 表	28
(2) 主 要 資 産 ・ 負 債 の 内 容	35
(3) 七 〇 他	42

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会 社 の 設 立 年 月 日

昭和21年11月18日

(2) 会 社 の 目 的

1. パルプ、紙および副産物の製造加工および販売
2. アルコール、その他の化学工業品および医薬品の製造および販売
3. 山林の経営および木材の売買
4. 各種建材の製造、加工および販売
5. 前各号に関連する事業

(注) 411128 定時株主総会において、定款の目的の一部変更を行ないました。

(3) 資 本 の 額

4,800,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
300,000,000株	96,000,000株

発行済株式	記名無記名の別及び額面無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名
	記名式 額面株	普通株	96,000,000株	50円	東京 大阪 名古屋 京都 広島 福岡 新潟(一部上場銘柄)であります。

(5) 株 式 の 状 況

1. 所有者別および所有数別状況

昭和41年9月30日現在

平均1人当持株数 3348株

所 有 者 数	区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	そ の 他 の 法 人	外 国 人	そ の 他	合 計
	株 主 数		2人	82人	81人	158人	50人	28,298人
所有株式数(イ)		2,222株	28,217,217株	11,096,663株	7,363,084株	113,395株	49,207,419株	96,000,000株
発行済株式総数に対する(イ)の割合		0%	29.39%	11.56%	7.67%	0.12%	51.26%	100%

(注) 証券業者の計数には日本証券保有組合名義の株式に係る計数を含む。

所 有 株 主 数 別	区 分	100000株以上	50000株以上	10000株以上	5000株以上	1000株以上	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
	株 主 数(ロ)		94人	31人	467人	1,468人	17,673人	4,789人	2,533人	1,616人
所有株式数(ハ)		47,725,024株	1,984,392株	6,106,464株	8,485,607株	27,763,708株	3,234,469株	641,082株	59,244株	96,000,000株
株主総数に対する(ロ)の割合		0.33%	0.11%	1.63%	5.12%	61.64%	16.70%	8.83%	5.64%	100%
発行済株式総数に対する(ハ)の割合		49.71%	2.07%	6.36%	8.84%	28.92%	3.37%	0.67%	0.06%	100%

2. 地域別分布状況

都道 府県名	株主数	株主総数 に対する 割合	所有株式	発行済株 式総数に 対する割合	都道 府県名	株主数	株主総数 に対する 割合	所有株式	発行済株 式総数に 対する割合
北海道	499人	1.74%	775203株	0.81%	滋賀	221人	0.77%	265793株	0.28%
青森	37	0.13	65469	0.07	京都	880	3.07	1446020	1.51
岩手	34	0.12	104714	0.11	奈良	319	1.11	487562	0.51
宮城	130	0.45	210741	0.22	和歌山	368	1.28	557352	0.58
秋田	65	0.23	231473	0.24	大阪	3083	10.75	10993697	11.45
山形	89	0.31	191349	0.20	兵庫	2040	7.12	3141066	3.27
福島	170	0.59	231899	0.24	岡山	534	1.86	591186	0.62
群馬	245	0.86	549506	0.57	鳥取	109	0.38	108588	0.11
栃木	267	0.93	343055	0.36	島根	325	1.13	613000	0.64
茨城	244	0.85	269815	0.28	広島	1160	4.05	2549011	2.66
千葉	652	2.28	1005510	1.05	山口	1440	5.02	2976546	3.10
埼玉	862	3.01	1432320	1.49	徳島	166	0.58	219226	0.23
東京	6782	23.65	52822945	55.02	香川	298	1.04	364967	0.38
神奈川	1343	4.69	2516853	2.62	愛媛	246	0.86	616453	0.64
静岡	638	2.23	1260044	1.31	高知	86	0.30	321521	0.34
山梨	148	0.52	176627	0.18	福岡	779	2.72	1334019	1.39
長野	259	0.90	339777	0.35	佐賀	90	0.31	118813	0.12
新潟	465	1.62	690684	0.72	長崎	160	0.56	186592	0.19
富山	470	1.64	889481	0.93	熊本	160	0.56	202183	0.21
石川	179	0.62	531576	0.55	大分	126	0.44	176798	0.18
福井	187	0.65	306240	0.32	宮崎	50	0.17	64023	0.07
愛知	1402	4.89	2380336	2.48	鹿児島	74	0.26	102161	0.11
三重	437	1.52	727822	0.76	その他	43	0.15	97156	0.10
岐阜	310	1.08	412728	0.43	合計	28671	100.00	96000000	100.00

3. 大 株 主

氏名または名称	住 所	所有株式の額面無額面の別,種類および数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本共同証券(株)	中央区日本橋江戸橋3-5	額面普通株式6,995,000株	7.29%
第一生命保険相互会社	千代田区有楽町1-9	同 4,101,500	4.27
日本証券金融(株)	中央区日本橋茅場町1-16	同 3,040,500	3.17
富国生命保険相互会社	千代田区九段北3丁目1-2	同 2,667,000	2.78
(株)日本興業銀行	千代田区丸ノ内1丁目8-1	同 2,000,000	2.08
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	同 1,400,000	1.46
日本証券保有組合	中央区日本橋茅場町1-16	同 1,280,000	1.33
(株)富士銀行	千代田区大手町1丁目6-6	同 1,048,807	1.09
明治生命保険相互会社	千代田区丸ノ内2-16	同 1,000,000	1.04
(株)三菱銀行	千代田区丸ノ内2丁目5-1	同 875,164	0.91
計		24,407,971	25.42

備	定款規定の新株引受権の内容	新株引受権を株主に与える場合は取締役会の決議により,株主以外の第三者に与える場合は株主総会の特別決議によるものとする。								
	決 算 期	3月31日	9月30日	定時株主総会	5月	11月				
	株主名簿閉鎖の始期	4月1日	10月1日	基準日						
	株 券 の 種 類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 100株券未満単一株券			株券に関する手数料	名義書換無料 分離喪失,汚損のとき 新株交布 1枚につき30円 併合,満欄のとき無料				
考	株式名義書換	東京都中央区日本橋茅場町1丁目16番地 取扱所および代理人 中央信託銀行株式会社本店								
	取 次 所	中央信託銀行株式会社各支店,日本証券代行株式会社本店 全国各支店および出張所								
考	株主に対する特典	な し 公 告 掲 載 新 聞 名 日 本 経 済 新 聞								
	今事業年度中における月別最高最低株価	銘 柄	41年4月	5月	6月	7月	8月	9月		
		山陽パルウ株式会社 最高株	74円	82円	79円	81円	83円	82円		
最近3事業年度の配当額	式 最低株	66円	71円	70円	72円	77円	74円			
	回次 決算年月 1株の配当額	38 40.9 2.00円	39 41.3 2.00円	40 41.9 2.50円						

(注) 株価は東京証券取引所の株価であります。

(6) 役員の略歴および所有株式

昭和41年12月26日現在

役名および職名	氏名	生年月日および住所	略歴	所有株式の額面無額面の別種類および数
取締役会長	大川鉄雄	明治30年7月1日生 [住所隠蔽]	大正8年早稲田大学理工科予科修業 大正15年樺太工業取締役 昭和8年王子製紙取締役 昭和15年台湾興業社長 昭和21年11月当社取締役会長(現) 昭和24年12月日本フェルト社長(現) 昭和38年12月紙パルプ連合会会長(現)	額面普通株式 367,291株
取締役社長	難波経一	明治34年1月1日生 [住所隠蔽]	大正13年東京帝大法学部政治学科卒業、同年大蔵省事務官 昭和18年商工省金属回収本部長 昭和19年軍需省燃料局長 昭和21年11月当社取締役社長(現) 昭和36年10月山陽スコット取締役社長(現) 昭和38年9月山陽土地倉庫取締役社長(現) 昭和38年12月三洋商事取締役(現) 昭和39年7月興陽製紙取締役(現)	額面普通株式 536,976株
取締役副社長	鈴木太郎	明治36年6月26日生 [住所隠蔽]	昭和3年東京帝大法学部法律学科卒業 昭和4年日本興業銀行入行 昭和21年同行東北支店長 昭和22年公正取引委員会事務局商事部長 昭和26年日本興業銀行取締役 昭和28年5月当社常務取締役本社総務部長兼人事部長 昭和38年9月山陽土地倉庫取締役(現) 昭和38年11月当社取締役副社長(現) 昭和39年2月山陽スコット監査役(現)	額面普通株式 60,000株
常務取締役	岡村威雄	明治38年11月26日生 [住所隠蔽]	昭和4年九州帝大工学部機械科卒業 同年王子製紙入社 昭和23年千住工業取締役 昭和24年当社工務部長 昭和26年1月取締役 昭和29年本社製造部長 昭和36年1月江津工場長 昭和36年11月常務取締役(現) 昭和39年7月興陽製紙取締役社長	額面普通株式 19,625株
常務取締役 (岩国工場長)	西沢篤志	明治43年4月15日生 [住所隠蔽]	昭和7年桐生高等工業学校応用化学科卒業、同年王子製紙入社 昭和22年当社岩国工場製造部長代理 昭和25年岩国工場製造部長 昭和30年7月取締役 昭和32年江津工場長 昭和36年1月岩国工場長(現) 昭和36年11月常務取締役(現)	額面普通株式 60,000株
常務取締役 (本社管理部長)	加藤政一	明治41年11月6日生 [住所隠蔽]	昭和7年東京帝大法学部法律学科卒業 昭和10年同大経済学部経済科卒業 昭和11年商工事務官 昭和25年東京通商産業局第一部長 昭和26年3月当社入社 昭和26年6月本社調査部長 昭和30年7月取締役本社管理部長(現) 昭和37年11月常務取締役(現)	額面普通株式 21,604株

役名および職名	氏名	生年月日および住所	略歴	所有株式の額面無額面の別種類および数
常務取締役 (本社人事部長)	金子 珪 亮	明治42年8月7日生 [住所隠蔽]	昭和9年東京商科大学卒業 同年三井本社入社 昭和20年島根化学工業入社 昭和25年同社取締役本店事務部長 昭和26年当社岩国工場総務部長 昭和32年6月四国製紙監査役 昭和34年1月当社取締役 昭和34年4月本社総務部長 昭和35年本社洋紙部長 昭和36年本社人事部長(現) 昭和38年11月常務取締役(現)	額面普通株式 65,000株
常務取締役 (本社パル) (営業部長)	池田 俊一郎	大正3年5月15日生 [住所隠蔽]	昭和12年東京帝大経済学部経済学科卒業 同年王子製紙入社 昭和19年ミヨシ化学興業入社 昭和21年当社岩国工場業務課長 昭和30年8月三洋商事取締役(現) 昭和32年本社営業部長 昭和35年本社パル部長 昭和36年11月取締役 昭和36年12月本社パル営業部長(現) 昭和38年6月日本C.M.C.取締役(現) 昭和38年11月常務取締役(現)	額面普通株式 35,000株
常務取締役 (総合研究所長)	尾上 史郎	大正元年8月31日生 [住所隠蔽]	昭和10年京都帝大理学部化学科卒業 同年三井鉱山入社 昭和20年島根化学工業入社 昭和26年当社本社研究課長 昭和29年岩国工場研究部長 昭和36年岩国工場長代理兼岩国研究所長兼工場長室長 昭和37年11月取締役 昭和39年3月総合研究所長(現) 昭和41年11月常務取締役(現)	額面普通株式 20,000株
取締役 (本社化成品) (営業部長)	溝口 新次	大正2年7月1日生 [住所隠蔽]	昭和9年横浜高商卒業 同年王子製紙入社 昭和22年当社本社製品課長 昭和32年本社調査部長 昭和34年江津工場事務部長 昭和36年本社洋紙化成品営業部長 昭和38年9月本社化成品営業部長(現) 昭和38年11月取締役(現)	額面普通株式 82,174株
取締役 (江津工場長)	波辺 謙	大正2年7月14日生 [住所隠蔽]	昭和15年九州帝大農芸化学科卒業 同年山陽パル工業入社 昭和19年ミヨシ化学興業入社 昭和23年当社岩国工場原質課長 昭和32年岩国工場製造部長 昭和36年7月岩国工場工場長室長 昭和36年12月本社洋紙技術部長 昭和38年11月取締役(現) 昭和39年6月江津工場長(現)	額面普通株式 13,000株
取締役 (山林事業部長)	中村 慶介	大正2年4月2日生 [住所隠蔽]	昭和15年京都帝大農学部林学科卒業 同年王子製紙入社 昭和21年王子製紙山林事務所 昭和23年当社岩国工場入社 昭和32年岩国工場山林部長 昭和37年山林事業部長(現兼商材部長) 昭和38年11月取締役(現)	額面普通株式 15,627株

役名および職名	氏名	生年月日および住所	略歴	所有株式の額面無額面の別種類および数
取締役 (本社林業部長)	矢部 勉	明治44年3月11日生 [住所隠蔽]	昭和11年京都帝大農学部卒業 同年王子製紙入社 昭和22年山陽パルプ入社 昭和36年10月本社山林部長 昭和36年12月本社林業部長(現) 昭和38年12月参与兼本社林業部長 昭和41年11月取締役(現)	額面普通株式 21,000株
取締役 (本社経理部長)	小方 司	大正5年6月15日生 [住所隠蔽]	昭和12年山口高等商業卒業 同年王子製紙入社 昭和21年山陽パルプ入社 昭和35年本社経理部長(現) 昭和39年調査部長兼務 昭和41年11月取締役(現)	額面普通株式 8,000株
取締役 (本社資材部長)	三宅 信太郎	明治44年10月28日生 [住所隠蔽]	昭和11年福島高等商業卒業 同年台湾興業入社 昭和21年山陽パルプ入社 昭和29年大西製紙取締役出向 昭和35年本社資材部長(現) 昭和41年10月参与兼資材部長 昭和41年11月取締役(現)	額面普通株式 16,066株
取締役 (岩国工場長代理兼工場長室長兼パルプ製造部長)	木元 正信	大正4年7月25日生 [住所隠蔽]	昭和13年東京農業大学農学部卒業 同年京都帝大化学研究所研究員 昭和21年山陽パルプ入社 昭和32年江津工場製造部長 昭和38年江津工場長代理兼製造部長兼原動工作部長 昭和39年岩国工場長代理兼工場長室長兼パルプ製造部長(現) 昭和41年11月取締役(現)	額面普通株式 11,000株
取締役 (本社設備技術部長)	大西 常一	大正3年9月21日生 [住所隠蔽]	昭和11年横浜高等工業卒業 同年王子製紙入社 昭和25年山陽パルプ入社 昭和36年本社企画調査部長 昭和36年12月本社設備技術部長(現) 昭和41年11月取締役(現)	額面普通株式 11,000株
常任監査役	槇島 勝己	明治41年7月2日生 [住所隠蔽]	昭和9年立教大学経済学部経済学科卒業 昭和11年満洲国政府財政部勤務 昭和19年満洲国江酒精工業常務取締役 昭和21年当社総務課長 昭和28年江津工場事務部長 昭和34年大阪出張所長 昭和37年本社総務部長 昭和39年5月常任監査役(現) 昭和39年7月小島洋紙店常務取締役(現)	額面普通株式 1,000株
監査役	中村 清	明治38年1月24日生 [住所隠蔽]	昭和4年東京帝大工学部応用化学科卒業、同年富士製紙入社 昭和8年王子製紙入社 昭和21年当社岩国工場次長 昭和22年10月取締役 昭和29年江津工場長 昭和32年岩国工場長 昭和33年7月常務取締役 昭和37年11月専務取締役 昭和41年11月興陽製紙取締役社長兼当社監査役(現)	額面普通株式 170,400株
計	19名			額面普通株式 1534,763株

(7) 従業員の状況

従業員の人員構成

(昭和41年9月30日現在)

区分	人員	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
男子	2,374人	35.6才	12.3年	45,220円
女子	327	25.9	6.5	22,728
計	2,701	34.4	11.6	42,504

- (注) 1. 当社は従業員について職員、工員の区別をおこなっておりません。
2. 平均給与月額(税込)は基準内賃金であり、賞与は含まれておりません。

労働組合

当社労働組合は山陽パルプ労働組合と称し、昭和21年11月会社創立とともに組織され、昭和23年5月労働協約を締結し、かつ同年全国紙パルプ産業労働組合連合会に加入し、その後紙パルプ連山陽パルプ労働組合と改称し、今日に至っております。

昭和41年9月末の組合員は2,548名であります。賃金・労働条件の改善など労使間の問題は労使双方で組織されている労使協議会(定時労使協議会年2回、6月および12月)で協議解決しております。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社の現在おこなっている事業は次のとおりであります。

パルプ、紙および副産物の製造販売

化繊用、化工用溶解パルプおよび製紙パルプの製造販売をおこなうとともに、自製製紙パルプの一部をもつて一貫作業による洋紙加工紙の製造および販売ならびにスクリーン粕などの販売をおこなっております。

アルコール、その他の化学工業品および医薬品の製造販売。

パルプ製造工程の回収原液を主原料とする工業用アルコールおよびサンエキス（主として粘結剤）など、ならびに溶解パルプを主原料とするCMC（糊料）の製造販売をおこなっております。

パルプ生産の主要薬品の自給を目ざして、原料塩からカセイソーダ、塩素を生産しております。

山林の経営および木材の買売

パルプ製造の主原料である木材の供給源として、社有林によるパルプ原木の伐出事業をおこなっており、現在所要原木の4割程度を社有林によつてまかなっております。社有林の41年9月末の立木保有高は伐出事業中のものをふくめて甲594,615㎡で、主として中国、四国、九州地域にあります。

最近における製品別生産割合（生産金額による）は次のとおりであります。

昭和41年上期（41年4月～41年9月）

パルプ	洋紙	その他	計
67.4%	26.0%	6.6%	100%

（注）生産金額は生産数量に平均販売価格を乗じたものであります。

(2) 設備の状況

当社岩国工場は瀬戸内海に面し、山陽線岩国駅からの引込線および岸壁をもっておりますので、製品および資材を水陸両面を利用して運搬しております。また岩国工場の主要製品である溶解パルプの供給先の化繊工場は当工場の近接地域に集っておりますので、製品の輸送には大変有利な条件にあります。

江津工場は日本海に面し、中国第一の大河である江川の河口にあり、山陰線と三江線の接続地点に位置しております。

1. 設備の状況(昭和41年9月30日現在)

投下資本および従業員の状況

(単位:千円)

摘要		岩国工場	江津工場	山林事業部	東松山工場	本社	研究所	合計
投下資本	土地	106,079	29,520	122,597	29,250	144,870	1,879	434,195
	山林土地			155,370				155,370
	建物	1,577,753	712,752	47,021	196,733	228,349	116,743	2,879,351
	構築物	573,128	329,786	97,013	11,555	9,793	811	1,022,086
	機械装置	5,694,659	1,268,384	131,149	193,202		56,399	7,343,793
	船舶車輛	31,316	7,806	23,441	2,253	7,717	15	72,548
	工具器具備品	63,232	29,017	5,070	13,388	9,675	73,498	193,880
計	8,046,167	2,377,265	581,661	446,381	400,404	249,345	12,101,223	
従業員数	1,439人	605人	214人	79人	213人	151人	2,701人	

(注) 投下資本の額は簿価によっております。

土地

(単位:㎡)

摘要	岩国工場	江津工場	山林事業部	東松山工場	本社	研究所	合計
工場敷地	539,981	320,232	219,696	30,298		10,343	1,120,550
社宅敷地	179,617	80,870		12,410	12,274		285,171
水源地その他	27,240	76,926	49,305	17,035	8,317		178,823
計	746,838	478,028	269,001	59,743	20,591	10,343	1,584,544

- (注) 1. この他に本社建物敷地 992㎡は、三菱地所株式会社から借りております。借入期間は現在のところ昭和57年4月30日、賃借料は月393,000円です。
2. この他に、中国地区約53,266千㎡、四国地区約12,436千㎡、九州地区約37,696千㎡、近畿地区約5,584千㎡、合計約108,982千㎡の林地を所有しております。

建物

(単位:㎡)

摘要	岩国工場	江津工場	山林事業部	東松山工場	本社	研究所	合計
工場(鉄筋)	113,627	76,387	4,347	2,569		4,218	201,148
“(木造)	7,074	16,565	1,676	215			25,530
社宅	30,655	16,698		2,377	6,832		56,562
出張所			2,142				2,142
病院	1,223	1,471					2,694
その他	2,949	15,045		136	5,117		23,247
計	155,528	126,166	8,165	5,297	11,949	4,218	311,323

- (注) 1. この他に、大阪営業所事務所 165㎡を借りております。
2. その他のうち、本社関係は事務所および福利施設、工場関係は福利施設および旧紡績工場であります。

主要機械装置
(岩国工場)

名 称	数 量	型 式 能 力	名 称	数 量	型 式 能 力
バルブ製造設備 (共通)			洋紙製造設備		
ドラムパーカ	7台	カミ式5mφ×12mℓ各278m ³ /時	調薬・調成設備	一式	
チツバ	1#	285mφ 8枚刃 110m ³ /時	抄紙機	1台	長網・ワイヤ巾 3,700mm
"	1#	280mφ 4枚刃 33m ³ /時	"	1#	" " 3,610mm
"	2#	180mφ 8枚刃 各67m ³ /時	"	1#	" " 2,920mm
"	1#	180mφ 4枚刃 22m ³ /時	"	1#	" " 2,130mm
サルファイトおよびSAAPバルブ製造設備			コ	1#	ロール巾2,000mm, オフマシンエヤナイフ式
チツサイロ	6基	12mφ×239.5mh 各1800m ³	"	1#	ロール巾1,778mm, オフマシンエヤナイフ式
製薬塔	5#	24mφ×348mh	アルコール製造設備		
木ガマ	8#	5.6mφ×138.5mh { 200m×6 220m×2	醗酵槽	他 一式	14kℓ/日
アシッドアキムレータ	3#	5.6mφ×138.5mh 各200m ³	電解ソーダ製造設備		
"	1#	球型8.4mφ 300m ³	電解槽	16槽	70,000A
スクリーン設備	3系列	フラットスクリーン, セントリクリーナ等	リグニン回収設備		
高濃度晒装置	3系列	塩素タワ, アルカリタワ, ベルマー等	エバネレータ	1基	5重効用・ローゼンフラット式
バルブマシン	2台	長網式ワイヤ巾3500mm各185t/日	"	1#	4重効用
荷造プレス	2#	各750t	木材加工設備		
クラフトバルブ製造設備			乾帯鋸・砲盤	機 一式	
チツサイロ	2基	10mφ×20.3mh 各720m ³	他	1#	
木ガマ(連続式)	1#	28mφ×198mh 120m ³	原 動 設 備		
スクリーン設備	1系列	フラットスクリーン, セントリクリーナ等	汽 缶	1缶	三菱CE水管式単胴放射自然循環型最大135t/時
高濃度晒装置	1系列	塩素・アルカリ・CLO ₂ 各タワ等	"	2缶	三菱型三胴水管式各最大32t/時
CLO ₂ 発生装置	一式	1.25t/日	"	5缶	L600タワ式水管缶各最大27t/時
バルブマシン	1台	長網式ワイヤ巾3500mm130t/時	重油ボイラ	1缶	C.E.V.U 40S・55t/時
荷造プレス	1#	400t	回収ボイラ	1缶	C.E.式 34t/時
黒液濃縮装置	一式	6重効用, ルンドパーク式	タ	1台	三菱エスチングハウス背圧1,000KW
カセイ化装置	一式	ドル式	"	1台	"ウエスチングハウス一段抽気復水7,000KW
セミ・ケミカルバルブ製造設備			"	1台	東芝式背圧4,000KW
丸ガマ	2基	43mφ 球型各40m ³	"	2台	東芝抽気復水各1,000KW
ウエッドマシン	2台	ワイヤ巾1,905mm各12t/日	"	1台	三菱エスチングハウス抽気背圧8,000KW
"	1#	" 1,220mm 8t/日	"	1台	東芝式背圧1,000KW

(江津工場)

名 称	数 量	型 式 能 力	名 称	数 量	型 式 能 力
サルファイト・バルブ製造設備			C M C 製造設備		
ドラムパーカ	4台	カミ式5mφ×12mℓ各278m ³ /時	ニ	1台	他 一式
チツバ	1#	214mφ 8枚刃 90m ³ /時	汽 缶	2缶	原 動 設 備
"	1#	180mφ 8枚刃 67m ³ /時	"	1#	KSK, D型各最大52t/時
チツサイロ	4基	10mφ×16.2mh 各800m ³	"	1#	日立ヤロー式最大37t/時
製薬塔	4#	2.6mφ×335mh	"	1#	三菱三胴型 28.5t/時
木ガマ	6#	5.6mφ×138.5mh 各200m ³	タ	1台	三菱抽気復水 2,500KW
アシッドアキムレータ	3#	5.6mφ×158.45mh 各250m ³	"	1#	東芝背圧 6,000KW
スクリーン設備	1式	フラットスクリーン1系列 セントリクリーナ2系列等			
高濃度晒装置	2系列	塩素タワ, アルカリタワ, ベルマー等			
バルブマシン	1台	長網式, ワイヤ巾3500mm165t/日			
"	1#	" " 2,700mm125t/日			
荷造プレス	2#	各750t			

(東松山工場)

名 称	数 量	型 式 能 力	名 称	数 量	型 式 能 力
紙加工設備			インボツサ	1台	ロール面長 1,200mm
エクストルージョン・ラミネータ	1台	ロール面長 1,200mm	パンガータ	1#	" 1,150mm

2. 設備の新設、拡大もしくは改修の状況

当期末現在において実施中ならびに計画中の工事のうち、おもなものは次のとおりであります。

工 事 件 名	設備の構造・能力・工事の効果	資金の調 達 方法	工事予算額	既支払額 (41年9月 現在)	着 工 年 月	竣 工 年 月
(岩 国 工 場)						
#1m/c 改 造	調整その他設備一式 22t/日 (現在13t/日)	自己資金 および借 入金	80,000	5,000	41. 1	42. 3
KP. 予備回収ボイラお よびタービン増設	設備一式 回収ボイラー能力 270t/日 タービン # 6500回	"	680,000	0	41. 9	42. 8
KP.SCP.SP系洗浄室改造	設備一式	"	450,000	5,000	41. 9	42. 8
電 解 槽 増 設	設備一式 生産能力 NaOH 280t/月 Cl ₂ 240t/月	"	145,000	3,000	41. 4	42. 1
塩素化樹脂設備	" 生産能力 粉末 600t/年 液体 400t/年	"	193,000	0	41. 4	42. 2
(江 津 工 場)						
酵 母 核 酸 設 備	醱酵槽酵母分離機ほか 酵母核酸生産量 320t/月	"	630,000	74,582	36. 5	42. 5
(東 松 山 工 場)						
紙加工設備増設	コーター一式 マシン巾 1,200mm	"	131,000	0	41. 4	41.12
合 計			2,309,000	87,582		

(注) 工事予算額 2,309,000千円中今後支払予定額 2,221,418千円の
資金調達計画は借入金 700,000千円, 自己資金 1,521,418千円
であります。

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生産能力

年間生産能力

(昭和41年9月30日現在)

品 名	工場別		
	岩 国 工 場	江 津 工 場	合 計
パ ル ナ	231,000 t	100,700 t	331,700 t
洋 紙	61,200 t		61,200 t
コーテット紙	24,400 t		24,400 t

生産能力算出基礎

工場別	品 名	製 造 法	能力算定の基礎となる設備	日産能力	年産能力
岩 国 工 場	パ ル ナ	サルファイト法	木ガマ8基	3933 t	136,800 t
"	"	クラフト法	連続ガマ1基	231.3 t	80,500 t
"	"	セミケミカル法	丸ガマ2基	39.4 t	13,700 t
江 津 工 場	"	サルファイト法	木ガマ6基	289.4 t	100,700 t
	パ ル ナ 計				331,700 t
岩 国 工 場	洋 紙	長 網 式	2,130 台マシン	13.1 t	4,600 t
"	"	"	3,610 台マシン	60.8 t	21,200 t
"	"	"	3,700 台マシン	59.7 t	20,800 t
"	"	"	2,920 台マシン	42 t	14,600 t
	洋 紙 計				61,200 t
岩 国 工 場	コーテット紙	オフマシン式	コータ2基	70 t	24,400 t

(注) 年産能力は、各製品とも月平均29日、1日24時間操業として計算しております。

(2) 生産実績

(単位：千円)

期 別	区 分	パ ル ㊦	洋 紙	そ の 他	合 計
4 0 年 下 期 (40.10~41.3)	数 量	143,901 t	31,027 t		
	金 額	8,119,909	2,568,415	786,961	11,475,285
同 期 月 平 均	数 量	23,983 t	5,171 t		
	金 額	1,353,319	428,069	131,160	1,912,548
同 期 稼 働 率		86.8%	72.5%		
4 1 年 上 期 (41.4~41.9)	数 量	151,200 t	37,124 t		
	金 額	8,525,124	3,282,504	841,515	12,649,143
同 期 月 平 均	数 量	25,200 t	6,187 t		
	金 額	1,420,854	547,084	140,253	2,108,191
同 期 稼 働 率		91.2%	86.7%		

(注) 生産金額は生産高に平均販売価格を乗じたものであります。

(3) 原材料の状況

土場原木の入手および消費状況

(41.4~41.9)(単位：㎡)

繰 越 高	入 手 量	払 出 量	残 高
121,621	601,233	584,395	138,459

保有原木の内訳

(41.9.30現在)(単位：㎡)

手 持 立 木	土 場 貯 材	計	月間所要量に対する保有率
594,615	138,459	733,074	約8ヵ月

その他主要原材料入手消費状況

(41.4~41.9) (単位: t)

品名	期首在 high	入手量	消費量	期末残 high
硫黄	3,384	10,141	11,270	2,255
石灰石	1,966	17,834	18,020	1,780
重油	7,155 (Kℓ)	7,6580 (Kℓ)	7,8359 (Kℓ)	5,376 (Kℓ)
石炭	7,700	2,815	7,190	3,325

主要原材料の価格の推移

(単位: 円)

品名	単位	40.10~41.3	41.4~41.9	備考
原木 (発駅価格)	m	5,800	5,930	各事業年度の平均
硫黄	t	25,500	25,500	"
石灰石	"	950	1,000	"
石炭	"	4,100	4,100	"
重油	Kℓ	6,200	6,150	"

(4) 電力事情

岩国工場は10,000KW・タービン1台, 8,000KW・タービン1台, 7,000KW・タービン1台, 4,000KW・タービン1台, 1,000KW・タービン3台を, 江津工場は6,000KW・タービン, 2,500KW・タービン夫々1台を持っております。

電力消費実績

(41.4~41.9) (単位: KW)

工場名	消費電力量	百分比	購入電力量	百分比	自家発電電力量	百分比
岩国工場	139,138,229	100%	18,169,009	13.1%	120,969,220	86.9%
1ヵ月平均	23,189,705		3,028,168		20,161,537	
江津工場	37,064,333	100	12,617,043	34.0	24,447,290	66.0
1ヵ月平均	6,177,389		2,102,841		4,074,548	
東松山工場	552,403	100	552,403	100		
1ヵ月平均	92,067		92,067			
計	176,754,965	100	31,338,455	17.7	145,416,510	82.3

(5) 受注状況と生産計画

当社においては受注生産は行っておりません。

生産計画は、生産能力を基礎に当該月の予定稼働日数により算定しております。

生産計画

月 別	パ ル ヲ	洋 紙
41年 10月	24,400 t	6,300 t
11月	24,400	6,300
12月	24,600	6,300
42年 1月	24,000	6,300
2月	24,000	6,300
3月	24,000	6,300
計	145,400	37,800

(6) 販売の状況

当社製品の販売は代理店を通じて行なっております。

販売実績

(単位：千円)

期 別	区 分	パ ル ヲ	洋 紙	木 材	そ の 他	計
40年下期 (40.10~41.3)	数量	116,921 t	26,758 t	216,781 m ²		
	金額	6,835,787	2,215,216	2,696,353	573,771	12,321,127
同 期 月 平 均	数量	19,486 t	4,460 t	36,130 m ²		
	金額	1,139,298	369,203	449,392	95,629	2,053,522
41年上期 (41.4~41.9)	数量	126,140 t	30,001 t	222,524 m ²		
	金額	7,322,171	2,652,857	3,021,578	626,969	13,623,575
同 期 月 平 均	数量	21,023 t	5,000 t	37,087 m ²		
	金額	1,220,362	442,143	503,596	104,495	2,270,596

注 1. 上記のうちには自家用製品振替分は含んでおりません。自家用製品振替分は、

40年下期1,491,075千円、41年上期1,669,545千円であります。

2. 上記のうち輸出額は40年下期466,056千円(洋紙, パルヲ), 41年上期471,499千円(洋紙, パルヲ)で、おもに香港, マレーシア, インドネシア等東南アジア向けの輸出であります。

主要製品価格の推移

品 名	単 位	41年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
溶解パルヲ	広葉樹	kg	68円	68円	68円	68円	68円
	針葉樹	kg	73円	73円	73円	73円	73円
製紙パルヲ	広葉樹	kg	50円	50円	50円	50円	50円
	針葉樹	kg	60円	60円	60円	60円	60円
洋 紙	kg	85円	85円	85円	85円	85円	85円

監 査 報 告 書

山陽パルヲ株式会社

事業年度 自昭和41年4月 1日
(第40期)至昭和41年9月30日

山陽パルヲ株式会社


取締役社長 難 波 経 一 殿

(作成日) 昭和41年12月24日

(事務所所在地) 東京都中央区銀座東2-4竹田ビル
312号

(事務所名) 公認会計士 高島清事務所

公認会計士 高 島 清

高島清 

私は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている山陽パルヲ株式会社の昭和41年4月1日から昭和41年9月30日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続および私が必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記を除き、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

税法の改正に従い前期はじめて設定した賞与引当金の引当額は、税法限度額の46%であつたが、当期は限度額の100%を引当てた。(本報告書22枚目脚注6参照)この変更は正当な理由によるものと認める。

以上を総合して、私は、上記の財務諸表が山陽パルヲ株式会社の昭和41年9月30日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

山陽パルヲ株式会社と私との間には利害関係はない。

(以 上)

第 4 経 理 の 状 況

当期の財務諸表は、昭和38年11月27日公布の「財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則」に基づいて作成されております。

(1) 財 務 諸 表

(イ) 比較貸借対照表

(単位：千円)

勘 定 科 目	昭和41年3月31日現在			昭和41年9月30日現在			増 減 比 較
	金 額	金 額	百 分 比	金 額	金 額	百 分 比	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現 金 預 金		3,714,474			3,766,511		52,037
2. 受 取 手 形 ※ 1		2,408,007			2,863,712		455,705
3. 関係会社受取手形 ※ 1		656,256			624,127		△ 32,129
4. 売 掛 金		1,085,250			1,107,033		21,783
5. 関係会社売掛金		439,079			480,692		41,613
6. 有価証券 ※ 4		375,542			367,680		△ 7,862
7. 製 品 ・ 副 産 物		1,951,793			2,270,653		318,860
8. 原 材 料		1,117,560			1,115,673		△ 1,887
9. 貯 蔵 品		175,443			181,586		6,143
10. 仕 掛 品		294,923			231,340		△ 63,583
11. 林 材		1,204,384			1,343,209		138,825
12. 前 払 費 用		172,787			265,442		92,655
13. 前 渡 金		509,835			543,136		33,301
14. 短 期 貸 付 金		1,070,337			542,921		△ 527,416
15. 未 収 入 金		104,993			134,347		29,354
16. そ の 他		135,589			108,693		△ 26,896
流動資産計		15,416,252	47.0		15,946,755	47.1	530,503

勘定科目	昭和41年3月31日現在			昭和41年9月30日現在			増減比較
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比	
Ⅱ 固定資産							
(1) 有形固定資産 ^{※2} ^{※3}							
1. 建物	4212,198			4267,867			
減価償却引当金	1,360,051	2,852,147		1,388,516	2,879,351		27,204
2. 構築物	1,702,191			1,714,505			
減価償却引当金	714,461	987,730		692,419	1,022,086		34,356
3. 機械装置	18,103,384			18,400,127			
減価償却引当金	10,518,262	7,585,122		11,056,334	7,343,793		△ 241,329
4. 船舶車輛	197,856			196,777			
減価償却引当金	126,011	71,845		124,229	72,548		703
5. 工具器具備品	369,522			410,271			
減価償却引当金	187,420	182,102		216,391	193,880		11,778
6. 土地		589,619			589,565		△ 54
7. 建設仮勘定		578,979			806,448		227,469
8. 植林		486,482			484,808		△ 1,674
有形固定資産合計		13,334,026	40.7		13,392,479	39.6	58,453
(2) 無形固定資産							
1. 専用側線利用権		35,893			34,859		△ 1,034
2. 電気ガス供給施設利用権		2,346			1,990		△ 356
3. 特許権		122			103		△ 19
4. 電話加入権		8,982			8,636		△ 346
5. 地上権		7,000			7,000		0
無形固定資産合計		54,343	0.2		52,588	0.1	△ 1,755
(3) 投資							
1. 投資有価証券 ^{※4}		1,157,173			1,168,980		11,807
2. 関係会社株式		1,274,669			1,286,598		11,929
3. 長期貸付金		309,386			231,599		△ 77,787
4. 関係会社長期貸付金		605,260			1,126,813		521,553
5. その他投資		225,866			207,993		△ 17,873
投資合計		3,572,354	10.9		4,021,983	11.9	449,629
固定資産合計		16,960,723	51.8		17,467,050	51.6	506,327
Ⅲ 繰延勘定							
1. 長期前払費用		60,682			108,077		47,395
2. 試験研究費		135,081			169,392		34,311
3. 開発費		133,712			114,984		△ 18,728
4. 社債発行差金		61,376			51,828		△ 9,548
繰延勘定合計		390,851	1.2		444,281	1.3	53,430
資産合計		32,767,826	100.0		33,858,086	100.0	1,090,260

勘定科目	昭和41年3月31日現在			昭和41年9月30日現在			増減比較
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		2232404			2520974		288570
2. 関係会社支払手形 および買掛金		151199			179302		28103
3. 買掛金		1,035,042			959,793		△ 75249
4. 短期借入金		6,050,000			5,955,000		△ 95,000
一年未満 5. 社債(償還予定額) 担保付		503,600			652,000		148,400
6. 長期借入金(同)		1,374,383			1,507,254		132,871
7. 未払金		803,343			798,786		△ 4,557
8. 未払費用		159,155			169,270		10,115
9. 納税充当金		160,000			195,000		35,000
10. 従業員預り金		937,491			1,002,474		64,983
11. 預り金		40,303			36,875		△ 3,428
12. 設備関係支払手形		748,927			736,825		△ 12,102
13. その他流動負債		131,153			114,381		△ 16,772
流動負債合計		14,327,000	43.7		14,827,934	43.8	500,934
II 固定負債							
1. 社債(担保付)		3,598,400			3,550,200		△ 48,200
2. 長期借入金 (一部担保付)		4,530,035			4,701,478		171,443
3. 退職給与引当金※5		653,429			729,091		75,662
4. その他固定負債		86,643			83,938		△ 2,705
固定負債合計		8,868,507	27.1		9,064,707	26.8	196,200
III 引当金							
1. 賞与引当金※6		50,000			220,157		170,157
2. 貸倒準備金※7		133,394			153,973		20,579
3. 価格変動準備金※8		236,000			256,000		20,000
4. 特別賞与引当金※9		87,307			115,222		27,915
引当金合計		506,701	1.6		745,352	2.2	238,651
負債合計		23,702,208	72.4		24,637,993	72.8	935,785

勘定科目	昭和41年3月31日現在			昭和41年9月30日現在			増減比較
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比	
(資本の部)							
I 資本金		4,800,000	14.6		4,800,000	14.2	0
(授権株数)	(200,000) 千株			(200,000) 千株			
(発行済株式数)	(96,000) 千株			(96,000) 千株			
II 資本剰余金							
(1) 資本準備金		23,941			23,941		0
(2) 再評価積立金		889,850			889,850		0
資本剰余金合計		913,791	28		913,791	26	0
III 利益剰余金							
(1) 利益準備金		633,250			633,250		20,000
(2) 任意積立金							
1. 別途積立金	1,918,000			1,938,000			
2. 退職給与積立金	150,000			150,000			
3. 固定資産 償却積立金	180,000			180,000			
4. 配当準備積立金	140,000	2,388,000		180,000	2,448,000		60,000
(3) 当期末処分利益 剰余金(法人税 等控除後)		330,577			405,052		74,475
利益剰余金合計		3,351,827	10.2		3,506,302	10.4	154,475
資本合計		9,065,618	27.6		9,220,093	27.2	154,475
負債資本合計		32,767,826	100.0		33,858,086	100.0	1,090,260

(注)

- ※1. このほか、割引手形 4,038,560千円
- ※2. 岩国工場財団(帳簿価格 8,306,767千円)は、第2回物上担保付社債(総額 1,840,000千円、第1順位)第3回物上担保付社債(総額 4,000,000千円、第2順位)第4回物上担保付社債(総額 6,000,000千円、第3順位)日本興業銀行借入金 3,210,000千円(第4順位から第8順位までと第10順位)開発銀行借入金 76,000千円(第4順位と第10順位)安田信託銀行借入金 797,000千円(第6順位から第10順位)日本生命保険借入金 350,000千円(第8順位と第10順位)三菱信託銀行借入金 200,000千円(第10順位)第一生命保険借入金 50,000千円(第10順位)の担保に供してあります。
江津工場財団(帳簿価格 2,387,442千円)は、第一生命保険借入金 434,000千円(第1順位、第4順位、第5順位および第15順位)日本生命保険借入金 420,000千円(第2順位、第3順位、第13順位および第15順位)日本興業銀行借入金 3,210,000千円(第6順位、第8順位、第10順位、第11順位、第13順位および第15順位)開発銀行借入金 76,000千円(第6順位と第15順位)安田信託銀行借入金 810,500千円(第7順位、第9順位、第10順位、第11順位、第13順位および第15順位)三菱信託銀行借入金 282,000千円(第7順位、第9順位、第12順位および第15順位)農林中央金庫借入金 500,000千円(第16順位)の担保に供してあります。
- ※3. 財務諸表規則第42条第2項の規定により、再評価資産の注記を当期(第39期)より省略しました。
- ※4. このうち 911,892千円(帳簿価格)は借入金の一部 778,000千円の担保に供してあります。
- ※5. この金額は税法引当累積限度額の100%であります。
- ※6. 法人税法第54条の規定により、引当金として計上し、原価に算入しました。
なお、この金額は税法限度額の46%であります。
- ※7. 当期も前期と同様、特定引当金のみにつき、貸倒準備金として、引当金の部に計上しました。なお、この金額は税法引当累積限度額の100%であります。
- ※8. この金額は税法引当限度額の91%であります。
- ※9. 租税特別措置法による割増償却分であります。
- ※ 偶発債務については、協力会社の金融機関債務について、当期計 1,543,159千円(興陽製紙株 574,551千円他5社)の債務保証を行なっています。

(注)

- ※1. このほか、割引手形 4,690,094千円)
- ※2. 当期よりつぎの通り簡略化してあります。
このうち、岩国工場財団及び江津工場財団をそれぞれ設定しており岩国工場財団は、社債 4,202,200千円、借入金 4,393,000千円の担保に供し、江津工場財団は借入金 5,352,500千円の担保に供してあります。
- ※4. このうち 778,837千円(帳簿価格)は借入金の一部 685,000千円の担保に供してあります。
- ※5. この金額は税法引当累積限度額の100%であります。
- ※6. 法人税法第54条の規定により、引当金として計上し、前期との差額 170,157千円は原価に算入しました。なお、この金額は税法限度額の100%であります。
- ※7. 特定引当金のみにつき、貸倒準備金として、引当金の部に計上しました。なお、この金額は税法引当累積限度額の100%であります。
- ※8. この金額は税法引当限度額の96%であります。
- ※9. 租税特別措置法による割増償却分であります。
- ※ 偶発債務については、協力会社の金融機関債務について、当期計 1,630,195千円(興陽製紙株 611,359千円他5社)の債務保証を行なっています。

(D) 比較損益計算書

(単位：千円)

摘 要	昭和40年10月1日から 昭和41年3月31日まで			昭和41年4月1日から 昭和41年9月30日まで			増減比較
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比	
I 売上高							
1. 総売上高	9209,139			10286,388			
2. 関係会社総売上高	3,111,988			3,337,187			
3. 売上値引戻り高	0	12,321,127	100.0	0	13,623,575	100.0	1,302,448
II 売上原価							
1. 製品期首棚卸高	1,884,450			1,951,793			
2. 当期製品製造原価	11,580,973			13,047,255			
合 計	13,465,423			14,999,048			
3. 自家用振替価格※1	1,491,075			1,669,545			
4. 製品期末棚卸高	1,951,793	10,022,555	81.3	2,270,653	11,058,850	81.2	1,036,295
売上総利益高		2,298,572	18.7		2,564,725	18.8	266,153
III 販売費、一般管理費							
1. 販売手数料	102,148			120,536			
2. 製品運搬諸掛	382,998			435,811			
3. 製品倉庫料	66,078			69,196			
4. 販売雑費	69,199			68,014			
5. 役員報酬	31,890			32,200			
6. 給与賃金	85,760			94,084			
7. 賞与	37,735			64,780			
8. 法定福利費	5,533			6,565			
9. 退職金	7,636			7,704			
10. 退職給与引当金 繰入額※2	74,59			14,346			
11. 減価償却費	38,20			3,717			
12. 租税公課※2	49,683			54,617			
13. 消耗品費	7,886			7,782			
14. 厚生扶助費	6,635			8,227			
15. 通信費	12,607			14,888			
16. 交際費	18,282			20,296			
17. 旅費交通費	21,407			25,981			
18. 修繕費	3,819			3,310			
19. 広告料	13,191			13,554			
20. 雑費	38,953			43,168			
21. 研究費	56,731			105,498			
22. 控除費※4	△ 11,936	10,175,514	8.3	△ 12,033	12,022,41	8.8	184,727
営業利益		1,281,058	10.4		1,362,484	10.0	81,426

摘 要	昭和40年10月1日から 昭和41年3月31日まで			昭和41年4月1日から 昭和41年9月30日まで			増減比較
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比	
IV 営業外収益							
1. 受取利息	78,130			89,368			
2. 受取配当金	49,897			45,534			
3. 製品代期日後 決済分利息	27,875			30,833			
4. 不用品売却益	9,667			8,984			
5. 山林関係収益	38,423			52,553			
6. その他収益	77,471	281,463	23	86,642	313,914	23	32,451
総 利 益		1,562,521	12.7		1,676,398	12.3	113,877
V 営業外費用							
1. 支払利息割引料	640,301			667,071			
2. 社債利息	142,516			151,841			
3. 不用品除却損	44,026			2,661			
4. 遊休設備維持費	1,796			561			
5. 繰延資産償却費	56,579			64,109			
6. 社債費用	8,908			16,684			
7. その他費用	56,179	950,305	7.7	73,399	976,326	7.2	26,021
当 期 純 利 益		612,216	5.0		700,072	5.1	87,856

棚卸方法および評価基準

棚卸方法 帳簿棚卸(実地棚卸により修正)

評価基準 製品副産物, 原材料(原木・薬品)・仕掛品は後入先出法
による原価法, 貯蔵品は最終仕入原価による原価法

- (注) 1. 自家使用分であります。
2. 税法上の繰入限度額に対して100%であります。
3. 当期の租税公課のうちおもなものは法人事業税(52,403千円)および固定資産税(1,632千円)であります。
4. 控除費は貸室料収入, 社宅料収入などあります。

比較製造原価表

(単位：千円)

摘 要	昭和40年10月から 昭和41年 3月まで		昭和41年 4月から 昭和41年 9月まで		増 減 比 較
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
I 材 料 費					
1.期首材料棚卸高	1,393,055		1,293,003		△ 100,052
2.当期材料仕入高	9,423,785		10,559,384		1,135,599
合 計	10,816,840		11,852,387		1,035,547
3.期末材料棚卸高	1,293,003		1,297,259		4,256
当期材料費	9,523,837	81.5	10,555,128	81.0	1,031,291
II 労 務 費	1,067,808	9.1	1,304,858	10.0	237,050
1.給料手当	731,138		789,516		
2.賞 与	216,045		335,627		
3.日雇賃金手当	3,051		3,665		
4.福利厚生費	70,221		75,848		
5.退 職 金	13,242		12,501		
6.退職給与引当金繰入額※1	34,111		87,701		
III 減 価 償 却 費	639,739	5.5	681,040	5.2	41,301
IV 製 造 経 費	486,379	4.1	519,996	4.0	33,617
1.租 税 公 課※2	95,211		102,125		
2.保 險 料	13,234		13,540		
3.旅 費 交 通 費	17,891		19,529		
4.通 信 費	15,675		16,416		
5.支 払 電 力 料	111,048		129,533		
6.支 払 修 繕 費	122,503		127,942		
7.支 払 運 搬 費	62,930		62,160		
8.交 際 接 待 費	11,227		12,147		
9.そ の 他	36,660		36,604		
V 控 除 費※3	△27,719	△0.2	△26,358	△0.2	1,361
当期総製造費用	11,690,044	100	13,034,664	100	1,344,620
期首仕掛品棚卸高	221,104		294,923		73,819
合 計	11,911,148		13,329,587		1,418,439
期末仕掛品棚卸高	294,923		231,923		△ 63,000
他勘定へ振替※4	△ 35,252		△50,409		△ 15,157
当期製品製造原価	11,580,973		13,047,255		1,466,282

(注) 1. 原価計算は、加工費工程別総合原価計算の方法を採用しております。

2. ※1. 税法上の繰入限度額に対して100%であります。

※2. 租税公課のうちおもなものは固定資産税および電気ガス税であります。

※3. 控除費は、診療所収入、社宅料収入であります。

※4. 他勘定へ振替は、補助経営部門の用役提供による、建設仮勘定および原材料勘定への振替であります。

(V) 剰余金計算書

(単価：千円)

摘 要	昭和40年10月 1日から 昭和41年 3月31日まで		昭和41年 4月 1日から 昭和41年 9月30日まで	
	未処分利益剰余金			
(1) 前期未処分利益剰余金		308,327		330,577
(2) 前期利益剰余金処分額				
1. 利益準備金	20,000		20,000	
2. 別途積立金	10,000		20,000	
3. 配当金	192,000		192,000	
4. 役員賞与	6,000		8,000	
5. 配当準備積立金	30,000	258,000	40,000	280,000
繰越利益剰余金		50,327		50,577
(3) 繰越利益剰余金増加高				
1. 貸倒準備金戻入	129,802		133,394	
2. 価格変動準備金戻入	177,000	306,802	236,000	369,394
(4) 繰越利益剰余金減少高				
1. 固定資産除却損	51,872		52,711	
2. 貸倒準備金繰入	133,394		153,973	
3. 価格変動準備金繰入	236,000		256,000	
4. 固定資産特別償却	57,502		27,915	
5. 有価証券評価損他	-	478,768	29,392	519,991
繰越利益剰余金期末残高		△ 121,639		△ 100,020
(5) 当期純利益		612,216		700,072
当期未処分利益剰余金			490,577	600,052
納税充当金			160,000	195,000
当期未処分利益剰余金 (法人税等控除後)			330,577	405,052
うち未処分利益剰余金当期増加高			280,250	354,475

(二) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

摘 要	昭和41年5月27日		昭和41年11月28日	
I 未処分利益剰余金		330,577		405,052
II 利益剰余金処分額				
1. 利益準備金	20,000		25,000	
2. 配当金	192,000		240,000	
3. 役員賞与金	8,000		10,000	
4. 別途積立金	20,000		30,000	
5. 配当準備積立金	40,000	280,000	50,000	355,000
III 次期繰越利益剰余金		50,577		50,052

(ホ) 附属明細表

1. 有価証券明細表

(イ) 有価証券

銘柄		1株の金額	株数	取得価格	貸借対照表 計上額	摘要
株式	キヤノン・カメラ	50円	600,000株	89,600円	89,600円	
	安宅産業	"	200,000	18,340	18,340	
	三菱商事	"	450,000	52,950	52,950	
	中国電力	500	82,500	44,550	44,550	
	その他7銘柄		444,979	38,116	32,712	
合計			1,777,479	243,556	238,152	
銘柄		額面総額	取得価格	貸借対照表 計上額	摘要	
債券	割引商行債券	5,000円	4,697円	4,697円		
	割引農林債券	62,500	58,825	58,825		
	割引興業債券	70,000	66,006	66,006		
	合計	137,500	129,528	129,528		

(ロ) 投資有価証券

銘柄		1株の金額	株数	取得価格	貸借対照表 計上額	摘要
投資 株式	日本興業銀行	50円	2,948,000株	141,670円	141,670円	
	富士銀行	"	1,120,000	52,637	52,637	
	三菱銀行	"	600,000	31,984	31,984	
	第一銀行	"	450,000	21,175	21,175	
	協和銀行	"	375,000	17,671	17,671	
	三和銀行	"	440,000	22,500	22,500	
	埼玉銀行	"	486,000	23,950	23,950	
	東京銀行	"	200,000	14,200	14,200	
	三井信託銀行	"	640,000	32,000	32,000	
	安田信託銀行	"	600,000	34,370	34,370	
	安田火災海上	"	400,000	19,698	19,698	
	山一	"	600,000	29,437	29,437	
	大和証券	"	700,000	35,000	35,000	
	日興証券	"	300,000	15,000	15,000	
	田林証	"	198,000	9,900	9,900	
	日東金属鉱山	"	220,000	11,175	11,175	
	三菱レイヨン	"	1,556,019	77,010	77,010	
	日本レイヨン	"	687,372	33,913	33,913	
	帝人	"	150,000	16,330	16,330	
	東邦レヨン	"	253,182	10,580	10,580	
旭化成	100	542,958	22,154	22,154		
日東紡績	50	400,000	19,400	19,400		
日本加工製紙	"	200,000	13,400	13,400		

銘柄	1株の金額	株式	取得価格	貸借対照表 計上額	摘要
投資株式 島田商会	50円	300000株	14,500円	14,500円	
その他73銘柄		2,119,062	167,628	145,128	
計		16,485,593	887,282	864,782	

銘柄	券面総額	取得価格	貸借対照表 計上額	摘要
社債 日東紡績第9回へ号社債	2,000円	2,000円	2,000円	

種類	券面総額	取得価格	貸借対照表 計上額	摘要
投資信託受益証券	95,000円	96,587円	96,587円	
公社債投資信託受益証券	7,000	7,000	7,000	
利付興業債券	70,000	70,000	70,000	
利付商工債券	5,000	5,000	5,000	
電信電話債券	680	335	335	
貸付信託安田信託銀行ほか	121,000	121,000	121,000	
その他の	2,290	2,276	2,276	
計	300,970	302,198	302,198	
投資有価証券合計		1,191,480	1,168,980	

(注) 有価証券ならびに投資有価証券の取得価格の算定基準は移動平均法による原価法により、貸借対照表計上額は取得価格によっておりますが、41年9月期で一部(2銘柄27,904千円)を評価減してあります。

2. 有形固定資産明細表

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	4212,198	76,826	21,157	4,267,867	1,388,516	2,879,351	増加中主なものは、KP増加設備、屋外チップ貯蔵設備、CMC増加設備であります。
構築物	1,702,191	78,990	66,676	1,714,505	692,419	1,022,086	
機械装置	18,103,384	451,589	154,846	18,400,127	11,056,334	7,343,793	
船舶車輛	197,856	15,492	16,571	196,777	124,229	72,548	
工具器具備品	369,522	44,955	4,206	410,271	216,391	193,880	
土地	589,619	8,376	8,430	589,565	-	589,565	
建設仮勘定	578,979	865,725	638,256	806,448	-	806,448	
植林	486,482	64,975	66,649	484,808	-	484,808	
計	26,240,231	1,606,928	976,791	26,870,368	13,477,889	13,392,479	

3. 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1未満につき規則第100条により省略

4. 関係会社有価証券明細表

銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高		
		株数	取得価格	貸借対照表上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価格	貸借対照表上額
三洋商事(株)株式	50	948,500	44,804	44,804	-	-	-	-	948,500	44,804	44,804
四国製紙(株)株式	50	3,893,025	268,688	268,688	-	-	-	-	3,893,025	268,688	268,688
山陽スコット(株)株式	10,000	81,000	810,000	810,000	-	-	-	-	81,000	810,000	810,000
山陽土地倉庫(株)株式	50	1,200,000	62,300	62,300	-	-	-	-	1,200,000	62,300	62,300
(株)小島洋紙店株式	50	650,000	32,500	32,500	278,571	13,929	-	-	928,571	46,429	46,429
興陽製紙(株)株式	50	503,143	48,377	48,377	-	-	-	-	503,143	48,377	48,377
富士ライト(株)株式	50	160,000	8,000	8,000	-	-	100	5,000	60,000	3,000	3,000
サンフロ(株)株式	50,000	-	-	-	60	3,000	-	-	60	3,000	3,000
計		7,435,668	1,274,669	1,274,669	278,631	16,929	100	5,000	7,614,299	1,286,598	1,286,598

- (注) 1. 三洋商事(株)の発行済株式の総数は1,000千株(資本金50,000千円)で、同社は当社の主要販売代理店の一つであります。当社から同社の役員として5名が参画しております。
2. 四国製紙(株)の発行済株式の総数は6,600千株(資本金330,000千円)で、同社は当社パルプの需要者の一つであります。当社から同社の役員として3名が参画しております。
3. 山陽スコット(株)の発行済株式の総数は、162千株(資本金1,620,000千円)で、同社は米国、スコットペーパー・カンパニーと当社の折半出資により、昭和36年10月、高級薄葉紙の生産・販売を目的として設立されたものであります。当社から同社の役員として4名が参画しております。
4. 山陽土地倉庫(株)の発行済株式の総数は1,200千株(資本金60,000千円)で、同社は当社製品の倉庫保管を行なっております。当社から役員として3名が参画しております。
5. (株)小島洋紙店の発行済株式の総数は2,000千株(資本金100,000千円)で、同社は当社の主要販売代理店の一つであります。当社から役員として4名が参画しております。
6. 興陽製紙(株)は発行済株式総数900千株(資本金45,000千円)で、同社は当社パルプの需要者の一つであります。当社から同社の役員として4名が参画しております。
7. 富士ライト(株)は発行済株式総数360千株(資本金18,000千円)で、同社は感光紙メーカーで当社の洋紙の需要者の一つであります。当社から同社の役員として3名が参画しております。
8. サンフロ(株)は発行済株式総数80株(資本金4,000千円)で、同社は当社の主要販売代理店の一つであります。当社から役員として1名が参画しております。

6. 関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

関係会社貸付金		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
短期貸付金	小島洋紙店	145,182	77,492	198,568	24,106	運転資金
	興陽製紙	838,951	140,513	519,553	459,911	運転及設備資金
	四国製紙	13,700	-	-	13,700	運転資金
	富士ライト	45,232	30,077	53,633	21,676	"
	サンフロ-	-	17,500	8,900	8,600	運転及設備資金
計		1,043,065	265,582	780,654	527,993	
長期貸付金	山陽土地倉庫	203,000	-	13,000	190,000	設備資金
	興陽製紙	402,260	494,553	-	896,813	設備及運転資金
	富士ライト	-	40,000	-	40,000	"
計		605,260	534,553	13,000	1,126,813	

7. 社債明細表

(単位：千円)

銘柄	発行年月日	発行総額	償額	未償還残高	発行価格	利率	担保 (種類・目的・物件) (順位)	償還期限	備考
山陽パル 第3回 物上担保付	34.10.26	200,000	54,000	(146,000) 146,000	100円付 98円	年 7分5厘	山口地方 法務局 岩国支局 登記第10号 工場財団第1順位	41.10.26	設備資金及び 旧債償還充当
"	35.6.23	200,000	48,000	(152,000) 152,000	"	"	"	42.6.23	借入金返済の 一部及び旧債 償還に充当
"	35.8.25	200,000	48,000	(152,000) 152,000	"	"	"	42.8.25	"
"	35.12.21	200,000	42,000	(120,000) 158,000	"	"	"	42.12.21	借入金返済 一部に充当
"	36.3.25	500,000	105,000	(30,000) 395,000	"	"	"	43.3.25	借入金返済の 一部及び旧債 の償還に充当
"	36.7.25	300,000	72,000	(24,000) 228,000	100円付 98.75円	年 7分3厘	"	43.7.25	"
"	36.12.25	200,000	40,000	(16,000) 160,000	"	"	"	43.12.25	設備資金の 一部に充当
"	37.10.25	250,000	30,000	(20,000) 220,000	"	"	"	44.10.25	借入金返済の 一部に充当
"	38.12.5	200,000	24,000	(16,000) 176,000	"	"	"	45.12.4	"
"	38.9.25	200,000	16,000	(16,000) 184,000	"	"	"	45.9.25	"
"	38.12.24	470,000	18,800	(37,600) 451,200	"	"	"	45.12.21	"
"	39.4.25	250,000	-	(20,000) 250,000	"	"	"	46.4.24	"
山陽パル 第4回 物上担保付	40.12.5	260,000	-	(10,400) 260,000	"	"	同上 第2順位	47.12.5	"
"	40.4.24	250,000	-	(-) 250,000	"	"	"	47.4.24	"
"	40.12.22	350,000	-	(-) 350,000	"	"	"	47.12.22	"
"	41.3.24	320,000	-	(-) 320,000	"	"	"	48.3.24	"
"	41.7.25	350,000	-	(-) 350,000	"	"	"	48.7.25	"
合計		4,700,000	497,800	(652,000) 4,202,200					

(注) ()内金額は1年以内償還予定のため流動負債に振替えたものであります。

8. 長期借入金明細表

(単位：千円)

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末	摘要
日本興業銀行	(802,000)			(906,000)	期限47-8-31 工場財団担保 設備及び長期運転資金
	3,261,000	600,000	391,000	3,470,000	
住友信託銀行	(105,000)			(110,000)	期限43-11-20 有価証券担保 長期運転資金
	238,000	-	53,000	185,000	
安田信託銀行	(197,500)			(231,500)	期限47-5-31 工場財団担保 設備及び長期運転資金
	810,500	180,000	91,000	899,500	
三菱信託銀行	(53,000)			(35,000)	期限47-2-19 工場財団担保 設備及び長期運転資金
	282,000	100,000	25,000	357,000	
日本信託銀行	(4,000)				
	10,000	-	10,000	0	
第一生命保険 相互会社	(72,000)			(96,000)	期限46-1-15 工場財団担保 設備資金
	434,000	50,000	32,000	452,000	
日本生命保険 相互会社	(108,000)			(108,000)	期限45-7-31 工場財団担保 設備資金
	420,000	50,000	56,000	414,000	
三井生命保険 相互会社	(16,000)				
	30,000	-	30,000	0	
日本開発銀行	(15,500)			(19,000)	期限50-9-20 工場財団担保 設備資金
	76,000	-	6,000	70,000	
農林漁業金融公庫	(252)			(259)	期限70-4-11 山林土地担保 造林資金
	282,960	19,180	125	302,015	
宮崎銀行	(139)			(142)	期限52-9-1 山林土地担保 造林資金
	2,039	-	69	1,970	
住宅公庫広島支所	(64)			(425)	期限70-2-10 住宅担保 住宅建設資金
	30,098	-	202	29,896	
興産信用金庫	(12)			(12)	期限66-10-20 住宅担保 住宅建設資金
	1,574	-	12	1,562	
年金事業団	(916)			(916)	期限69-3-20 住宅担保 住宅建設資金
	26,247	-	458	25,789	
合計	(1,374,383)			(1,507,254)	
	5,904,418	999,180	694,866	6,208,732	

(注)イ、()内金額は、1年以内償還予定のため流動負債に振替えたものであります。

ロ、貸借対照表日以後3年間における1年ごとの返済予定額は下記の通りであります。

1年目 1,507,254千円 2年目 1,638,000千円 3年目 1,432,000千円

9. 関係会社借入金明細表

該当事項なし

10. 資本金明細表

既発行株式	銘柄		発行数	券面額	券面総額	上場取引場名	摘要
	額面株式	株式					
	山陽パル株式会社	株式	96,000,000株	50円	4,800,000,000円	東京, 大阪 名古屋, 京都, 広島, 福岡, 新潟	内関係会社所有株式数 四国製紙 200,000株 三洋商事 1,7250株 小島洋紙店 100,000株
	無額面株式						
株式発行のない資本額							
資本の部			4,800,000,000円				
資本組入額							
準備金の資本組入	417,600,000円	昭和29年1月25日開催定時株主総会における再評価積立金の資本組入に関する特別決議により, 昭和29年5月10日1株の発行価格50円の内34円を払込み残額16円に対し再評価積立金より計417,600,000円を資本に組入れた。					
	435,000,000円	昭和31年7月28日開催定時株主総会に於ける再評価積立金の資本組入に関する特別決議により, 昭和31年11月1日1株の発行価格50円に対し, 再評価積立金より計435,000,000円を資本に組入れた。					
	130,500,000円	昭和33年1月28日開催定時株主総会における再評価積立金の資本組入に関する特別決議により, 昭和32年11月30日現在の株主に対し20株につき1株の割合で再評価積立金の一部130,500,000円を資本に組入れて無償交付を行った。					
	137,025,000円	昭和33年7月30日開催定時株主総会に於ける再評価積立金の資本組入に関する特別決議により, 昭和33年7月30日現在の株主に対し20株につき1株の割合で再評価積立金の一部137,025,000円を資本に組入れて無償交付を行った。					
	143,876,250円	昭和34年1月30日開催定時株主総会における再評価積立金の資本組入に関する特別決議により, 昭和34年1月30日現在の株主に対し20株につき1株の割合で再評価積立金の一部143,876,250円を資本に組入れて無償交付を行った。					
	151,250,000円	昭和34年5月11日開催の取締役会における再評価積立金の資本組入に関する決議により, 昭和34年6月1日現在の株主に対し20株につき1株の割合で再評価積立金の一部151,250,000円を資本に組入れて無償交付を行った。					
計	1,415,251,250円						

11. 資本剰余金明細表

財務諸表規則第124条の規定により省略する。

12. 利益準備金および任意積立金明細表

(単位: 千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	633,250	20,000	0	653,250	前期決算の利益処分による増加
別途積立金	1,918,000	20,000	0	1,938,000	"
退職給与積立金	150,000	0	0	150,000	
固定資産償却積立金	180,000	0	0	180,000	
配当準備積立金	140,000	40,000	0	180,000	前期決算の利益処分による増加
計	3,021,250	80,000	0	3,101,250	

13. 減価償却費明細表

(単位：千円)

資産の種類	取得価額	当 期	償 却 額	当 期 末	償 却	償却方法	償却範囲額に 対する過不足額	
		償 却 額	累 計	残 高	累 計額		当期分	累 計
建 物	4267867	37,394	1,388,516	2,879,351	32.5%	定額法	-	-
構 築 物	1,714,505	9,586	692,419	1,022,086	40.4%	同	-	-
機 械 装 置	18,400,127	628,617	11,056,334	7,343,793	60.1%	定率法 (一部定額法)	-	-
船 舶 車 輛	196,777	11,308	124,229	72,548	63.1%	定率法	-	-
工 具 器 具 備 品	410,271	26,271	216,391	193,880	52.7%	同	-	-
小 計	24,989,547	713,176	13,477,889	11,511,558	53.9%		-	-
専用側線利用権	60,806	1,034	25,947	34,859	42.6%	定額法	-	-
特 許 権	141	19	38	103	27.0%	同	-	-
電気ガス供給施設 利 用 権	10,455	356	8,465	1,990	80.8%	同	-	-
小 計	71,402	1,408	34,450	36,952	48.3%		-	-
研 究 開 発 費	433,582	47,474	149,206	284,376	34.4%	期間に応じ 均等償却	-	-
社債発行差金	149,746	13,922	97,918	51,828	65.4%	同	-	-
前 払 費 用	173,973	2,714	65,896	108,077	37.9%	同	-	-
小 計	757,301	64,110	313,020	444,281	41.3%		-	-
計	25,818,250	778,694	13,825,359	11,992,891				

(注) 1. 当社は法人税法に規定する減価償却又は償却の方法と同一の基準を採用しております。

2. 上記の当期償却額は、前掲一般管理費および製造原価の中に掲記した償却額の合計額より多くなっておりますが、この差額は山林関係償却費24,915千円(木材原価を構成)社債費用等(営業外費用)の内に含まれております。

14. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
納 税 充 当 金	160,000	※1 195,000	160,000		195,000	
退職給与引当金	653,429	105,058	29,396		729,091	
賞 与 引 当 金	50,000	※2 220,157		50,000	220,157	
貸 倒 準 備 金	133,394	153,973		133,394	153,973	
価 格 変 動 準 備 金	236,000	256,000		236,000	256,000	
特 別 償 却 引 当 金	87,307	27,915			115,222	
計	1,320,130	958,103	189,396	419,394	1,669,443	

(注) 1. 貸倒引当金、価格変動準備金、賞与引当金の減少額は税法の規定による戻入額であります。

2. ※1は41年9月期の剰余金計算書に計上したものであります。

3. ※2は税法の規定による繰入額であります。

(2) 主な資産，負債の内容

昭和41年3月31日現在主な資産，負債の内容は次の通りであります。

(1) 流動資産

現金預金

摘要	金額	備考
現金	1,102千円	
普通預金	321,025	日本興業銀行ほか
当座預金	18,381	／
通知預金	1,508,000	／
定期預金	1,918,000	／
振替貯金	3	
計	3,766,511	

受取手形

受取手形は製品代金として受領したものであります。手形は当社の販売代理店又は製品需要者たる化纖会社などの振出しで、手形期日は大体60日乃至180日であります。

摘要	金額	備考
バルウ代	1,497,649千円	三井物産，三菱商事ほか
洋紙代	133,142	万常紙店，富士洋紙店ほか
その他	1,232,921	大三商行，白石カルシウムほか
計	2,863,712	

関係会社受取手形

摘要	金額	備考
三洋商事	341,187千円	バルウ，洋紙代ほか
小島洋紙店	179,526	洋紙代
興陽製紙	68,687	バルウ代
四国製紙	27,435	バルウ代ほか
サンフロ-	7,292	化成品代
計	624,127	

受取手形期日別明細

(単位：千円)

月別	41年9月	10月	11月	12月	42年1月	2月	3月以降	計
金額	59,044	375,340	701,178	817,069	698,644	719,301	117,263	3,487,839

(注) 期日41年9月分は取立依頼中のものであります。

割引手形期日別明細

(単位：千円)

月別	41年9月	10月	11月	12月	42年1月	2月	計
金額	19,843	1,654,517	1,412,065	982,710	590,959	30,000	4,690,094

売掛金

摘要	金額	備考
パル代	543,388千円	三井物産, 伊藤忠商事, 安宅産業ほか
洋紙代	177,758	富士洋紙店, 万常紙店のほか
木材代	346,183	富士木材ほか
その他	39,704	白石カルシウムほか
計	1,107,033	

関係会社売掛金

摘要	金額	備考
三洋商事	208,198千円	パル代, 洋紙代ほか
小島洋紙店	252,363	洋紙代
興陽製紙	10,223	パル代
山陽スコット	16	"
四国製紙	1,237	"
サンフロ-	8,655	化成品
計	480,692	

売掛金発生並びに回収状況

繰越高 (A)	発生高 (B)	回収高 (C)	残高	回収率 $\frac{C}{A+B}$
1,524,329千円	13,818,737千円	13,755,341千円	1,587,725千円	89.7%

製品副産物

摘要	金額	備考
製品	2,269,790千円	パル代, 洋紙ほか
副産物	863	
計	2,270,653	

原材料

摘要	金額	備考
原木	849,634千円	工場土場および沿線土場貯材
葉品	121,274	硫黄, 石灰石, 原料塩ほか
燃料	48,569	
原料	96,196	
計	1,115,673	

貯蔵品

摘要	金額	摘要	金額
工事材料	48,337千円	荷造材料	15,525千円
機器装置	43,392	電気用品	5,043
工場用品	44,762	油脂塗料その他	24,527
		計	181,586

仕掛品

摘 要	金 額	備 考
パ ル ヲ	103,537千円	チツヲ, 未洗原質, 洗原質, 晒原質, 完成原質,
洋 紙	82,238	叩解原質, 未仕上紙等
リクニ ン 製品 他	45,565	
計	231,340	

林 材

社有林中近く伐採予定のもの, 伐出中のものおよびこれらに附帯する費用を林材として処理してあります。

摘 要	金 額	備 考
社 有 林	1,343,209千円	
計	1,343,209	

前 払 費 用

摘 要	金 額	備 考
未 経 過 支 払 利 息	72,304千円	
・ 手形割引料	36,779	
・ 保 險 料	13,219	火災保険, 労災保険
・ 製品運賃諸掛	30,526	
そ の 他	112,614	地代, 家賃他
計	265,442	

前 渡 金

摘 要	金 額	備 考
原 木 代	542,326千円	大三商行, 三陽木材ほか
そ の 他	810	
計	543,136	

短期貸付金 542,921千円

短期貸付金は社外に対する貸付金527,993千円および社内に対する立替金149,288千円であります。

未 収 入 金

摘 要	金 額	備 考
製品代期日後決済分利息	5,647千円	
銀行預金利息未収	37,098	
そ の 他	91,602	用立金利息他
計	134,347	

その他流動資産

摘 要	金 額	備 考
山林関係仮払金	70,044千円	山林入札保証金ほか
診療所仮払	272	薬品配給品
その他	38,377	
計	108,693	

(ロ) 固定資産

有形固定資産中前掲附属明細表に記載したものは省略します。

建設仮勘定

摘 要	金 額	摘 要	金 額
岩国工場	131,937千円	江津工場	63,547千円
K P 増設		東松山工場紙加工設備	49,164
屋外チップ貯蔵設備		山林事業部 山林設備	15,638
その他		本社	
	228,071	軽量骨材	133,166
		その他	112,841
		小 計	246,007
小 計	432,092	合 計	806,448

植 林 484,808千円

造林関係投下資産で主として苗木代および附帯費であります。

投資有価証券 前掲附属明細表の中に記載してありますので省略します。

関係会社株式 全 上

長期貸付金

(単位：千円)

貸 付 金	金 額	摘 要		
		使 途	償 還 期 限	そ の 他
東邦倉庫輸送	4,600	設備資金	昭和43年1月	担保物件土地
日本CMC	14,200	、	交渉中	、工場抵当
東京包装用品	47,000	、	昭和46年3月	、土地、建物
大三商行	18,000	、	昭和44年5月	
山陽土地倉庫	190,000	、	昭和44年10月	
興陽製紙	896,813	設備及長期運転資金	交渉中	
富士ライト	40,000	、	、	
住宅貸付金	147,499	住宅建設資金		、不動産
その他	300			
計	1,358,412			

その他投資

摘要	金額	備考
事業保険料	150,832千円	
定期積立	6,988	
その他	50,173	出資金，敷金等
計	207,993	

(ハ) 繰延資産

摘要	金額	備考
研究・開発費	284,376千円	
社債発行差金	51,828	
長期前払費用	108,077	地拵費，林道負担金，江津港整備費負担金等
計	444,281	

(ニ) 流動負債

支払手形

支払手形は購入資材（原木およびその附随費並びに作業費・硫黄・原料塩・重油・石炭その他の資材）および工事の代金として振出したもので，期間は60日～180日であります。

おもな支払先は，三菱商事，三井物産・安宅産業・常盤商事・出光興産および山林関係業者であります。

摘要	金額	備考
運転資材代	1,034,222千円	燃料・薬品・工場用品ほか
建設関係	736,825	
山林原木代	1,486,752	
計	3,257,799	

支払手形期日別明細

(単位：千円)

月別	41年10月	11月	12月	42年1月	2月	3月	計
金額	828,987	1,025,099	565,546	734,393	31,024	72,750	3,257,799

買掛金

摘要	金額	備考
運転資材代	324,218千円	常盤商事・出光興産・三井物産ほか
山林原木関係	467,484	原木代・作業費・運搬費等
電刀料	20,603	中国電刀
運搬費	84,699	岩国産業・鳥居運送・東邦輸送
販売費	56,692	三井物産・山根運輸ほか
その他	6,097	
計	959,793	

関係会社に対する支払手形及び買掛金

(単位：千円)

関係会社名	支払手形	買掛金	合計	商 品 名
三 洋 商 事	100,307	33,623	133,930	薬品, 工場用品ほか
小 島 洋 紙 店	18,482	4,401	22,883	
四 国 製 紙	21,668		21,668	
山 陽 土 地 倉 庫		689	689	
山 陽 ス コ ッ ト		9	9	
富 士 ラ イ ト		123	123	
合 計	140,457	38,845	179,302	

関係会社支払手形の期日別内訳

(単位：千円)

月 別	41年10月	11月	12月	42年1月	2月	計
金 額	39,877	32,572	40,396	25,922	1,690	140,457

短期借入金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
富 士 銀 行	1,270,000千円	中 国 銀 行	75,000千円
三 菱 銀 行	965,000	宮 崎 銀 行	30,000
第 一 銀 行	350,000	伊 予 銀 行	10,000
三 和 銀 行	350,000	東 海 銀 行	25,000
山 口 銀 行	250,000	東 京 銀 行	20,000
四 国 銀 行	150,000	農 林 中 央 金 庫	1,600,000
山 陰 合 同 銀 行	160,000	中 央 信 託 銀 行	300,000
広 島 銀 行	150,000		
三 井 銀 行	130,000		
埼 玉 銀 行	100,000	計	5,955,000

長期借入金一年未満償還分

摘 要	金 額	備 考
日 本 興 業 銀 行	906,000千円	工場財団担保
安 田 信 託 銀 行	231,500	同 上
住 友 信 託 銀 行	110,000	証券担保
三 菱 信 託 銀 行	35,000	工場財団担保
日 本 生 命 保 險	108,000	工場財団担保
第 一 生 命 保 險	96,000	同 上
日 本 開 発 銀 行	19,000	工場財団担保
宮 崎 銀 行	142	土地, 山林担保
住 宅 公 庫 広 島 支 所	425	住宅担保
農 林 漁 業 金 融 公 庫	259	山林, 土地担保
興 産 信 用 金 庫	12	住宅担保
年 金 福 祉 事 業 団	916	同 上
合 計	1,507,254	

一年以内償還社債

前掲附属明細表に記載しましたので省略いたします。

未払金

摘要	金額	備考
未払設備金	630,558千円	中外貿易ほか
未払配当金	5,260	第33期～第39期
未払税金	93,686	
その他未払金	69,282	
計	798,786	

未払費用

摘要	金額	備考
未払利息	122,518千円	社債,借入金,従業員預り金
未払労務費	46,752	
計	169,270	

賞与引当金 220,157千円納税充当金 195,000千円

法人税,住民税であります。

従業員預り金 1,002,474千円預り金

摘要	金額	備考
源泉徴収所得税	11,722千円	
販売代理店預り金	11,718	
その他	13,435	社会保険料ほか
計	36,875	

その他流動負債

摘要	金額	備考
新技術開発事業団委託料	107,750千円	軽量骨材委託料
その他	6,631	山林関係仮受金他
計	114,381	

(*) 固定負債社債長期借入金

前掲附属明細表に記載しましたので省略します。

退職給与引当金その他固定負債 83,938千円

住宅公団の割賦金などであります。

(3) その他

(1) 資金実績

(単位：百万円)

摘要	41年4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
収入の部							
製品副産物代	1,824	1,964	2,136	1,700	2,793	2,342	12,759
その他収入	81	110	136	80	80	83	570
社債	-	-	-	350	-	-	350
借入金	100	250	163	270	166	150	1,099
計	2,005	2,324	2,435	2,400	3,039	2,575	14,778
支出の部							
原木費	845	1,010	1,144	1,026	1,218	1,023	6,266
資材費	344	354	368	50	703	386	2,205
人件費	145	142	357	188	163	158	1,153
経費	242	283	227	215	253	244	1,464
金利	104	93	126	105	95	257	780
設備及投資	145	169	41	20	401	108	884
決算資金	-	265	66	20	-	-	351
その他支出	110	62	52	118	62	78	482
社債償還	16	-	39	166	6	23	250
借入金返済	141	141	111	161	193	144	891
計	2,092	2,519	2,531	2,069	3,094	2,421	14,726
前月繰越金	3,714	3,627	3,432	3,336	3,667	3,612	3,714
翌月繰越金	3,627	3,432	3,336	3,667	3,612	3,766	3,766

(ロ) 資金計画

(単位：百万円)

摘要	41年10月~12月	42年1月~3月	合計
収入の部			
製品副産物代	7,153	7,044	14,197
その他収入	310	220	530
社債	300	-	300
借入金	580	420	1,000
計	8,343	7,684	16,027
支出の部			
原木費	3,727	3,302	7,029
資材費	1,118	1,164	2,282
人件費	650	510	1,160
経費	770	710	1,480
金利	335	465	800
設備及投資	614	703	1,317
決算資金	425	20	445
その他支出	210	240	450
社債償還	186	68	254
借入金返済	352	447	799
計	8,387	7,629	16,016
前期繰越金	3,766	3,722	3,766
翌期繰越金	3,722	3,777	3,777